

令和7年度 会派議員派遣報告書

会 派 名	みらい
議 員 名	住田 誠、岡本純祥、正田洋一、宮垣秀正、中迫勇三 松野 諭、石井克昭、小林香代
議員派遣先名	全国市長会第87回全国都市問題会議 ライトキューブ宇都宮

派遣費用

科 目	支出額	摘 要
研修・研究費	664,360 円	旅費、宿泊費、手当 @82,600 円×7名、@86,160 円×1名
研修・研究費	104,000 円	会議参加費 @13,000×8名
研修・研究費	880 円	振込手数料 @110 円×8名
合 計	合計 769,240 円	

1 三原市での課題と派遣の目的（本市の現状と課題を明確に）

本市では、人口減少と少子高齢化が進行する中で、中心市街地の空洞化や公共交通の利用減少、公共施設の老朽化など、都市の持続性に関わる課題が顕在化している。また、災害リスクの増大や地域コミュニティの希薄化など、地域のつながりを再構築することも重要な課題となっている。

こうした状況を踏まえ、会派「みらい」では全国の先進都市が実践する「コンパクトで持続可能なまちづくり」の取組を学び、本市の今後の都市政策や公共交通・中心市街地活性化の方向性を検討することを目的として、本会議への派遣を行った。

特に、今回のテーマである「成熟社会の都市のかたち」は、人口減少を前提としたまちづくりのあり方を考える上で、本市の現状に極めて関連性高い内容であり、今後の市政運営に活かすことが期待される。

2 実施概要 （1カ所目）

実 施 日 時	派 遣 先	全国市長会第87回全国都市問題会議
令和7年10月9日 ～ 10月10日	担当部局	

第 87 回全国都市問題会議
成熟社会の都市のかたち ～コンパクトで持続可能なまちづくり～
10月9日(1日目)
・基調講演
京都大学名誉教授 広井良典氏より、「人口減少・成熟時代の都市とまちづくり」と題して、人口減少・高齢化の進展を前提にした新たな都市像について講演があった。これまでの拡大成長型の都市構造から、生活圏の再構築や地域コミュニティの維持、幸福度を重視する社会への転換が求められることが強調された。
1. 中心市街地の再生と商店街の復権
2. AI を活用した未来シミュレーション
3. 多極集中の国土ビジョン
・主報告
宇都宮市長 佐藤栄一氏からは、全国初の本格的 L R T (次世代型路面電車) の整備とまちづくりの連携について報告があり、公共交通を核としたネットワーク型コンパクトシティ (N C C 概ね 2030 年) の都市形成の重要性と 2050 年を見通した構想が示された。
1. 宇都宮市の持続可能なまちづくり
2. N C C 形成に向けた取組
3. N C C を土台とした「スーパースマートシティ」の実現に向けた取組
・一般報告
1. 東洋大学国際 PPP 研究所 南 学氏
「「縮充」発想による公共施設マネジメント」について
固定費の削減を図り、縦割り構造を越えて縮充を実現
2. 香川県高松市長 大西秀人氏
「都市縮小時代の持続可能なまちづくり」について
高松・丸亀町に見る都市の再生と自立性
3. 早稲田大学理工学術院教授 森本章倫氏
「次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり」について
宇都宮市の交通まちづくり、自動運転社会におけるまちづくり
10月10日(2日目)
・パネルディスカッション
コーディネーター 埼玉大学大学院教授 内田奈保美
パネリスト 米子市長 伊木隆司
室蘭市長 青山剛氏
まちなか広場研究所主宰 山下裕子
関東自動車社長 吉田 元

報告内容・所感

報告内容・所感	パネリストから、都市の縮小を前提とした行政経営や、市民との協働による持続可能なまちづくりの実践が紹介された。特に、公共施設の再配置、中心市街地の再生、交通政策の一体化といった取組が共通課題として議論された。 ・所感(全体を通じて) 本会議を通じて、全国的に人口減少と高齢化が進む中、都市が抱える課題の本質は「いかに持続可能なまちを縮小し、生活の質を維持するか」であることを強く感じた。 広井教授の基調講演では、経済成長一辺倒ではなく、「幸福とつながり」を重視する社会モデルが示され、まちづくりにおける価値観の転換を促す内容だった。また、宇都宮市の LRT 整備事例では、交通政策とまちづくりを一体的に考える都市戦略の必要性を実感した。市民との丁寧な対話と将来像の共有が政策実現の鍵であることが印象に残った。
市政に活かせること(まとめ)	<u>今後の市政への活用</u> 本研修で得た知見を踏まえ、今後の三原市政において次のような視点が重要と考える。 1. コンパクト＋ネットワーク型都市構造への転換 中心市街地と周辺地域を結ぶ公共交通網の再構築を進め、利便性と環境負荷の両立を図る。 2. 公共施設の再配置と有効活用 人口減少を見据え、施設の統廃合や複合化を計画的に進めると共に、民間や地域団体との協働を推進する。 3. 市民協働による地域運営の強化 行政任せではなく、市民・事業者・NPO などが主体的に関わるまちづくり体制を構築する。 これらの取組みを通じ、成熟社会にふさわしい「持続可能で暮らしやすい三原市」を実現していくことが重要である。 <u>まとめ</u> 全国都市問題会議は、各都市の課題と先進的な取組を共有し、今後の市政の方向性を考えるうえで極めて有意義な機会であった。 今後も他都市の事例を参考に、三原市の実情に即したまちづくりのあり方を研究・提案し、議会としての政策提言力を高めていきたい。